

平成 30 年 度

笛吹市公共下水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	7
4	経営分析について	8
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	汚水処理原価構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000%以上のもの

4 平成28年度より公営企業会計に移行したため、過年度数値で表示しないところは斜線となっている。

平成30年度笛吹市公共下水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市公共下水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和元年7月19日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市公共下水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	19億6,237万3千円	19億8,531万2千円
収益的支出	19億6,237万3千円	19億2,708万2千円
収支差引額		5,823万円

収益的収入は、予算額 19 億 6,237 万 3 千円に対し、決算額は、19 億 8,531 万 2 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 5,208 万 7 千円）で、収入率は、101.2%である。

収益的支出は、予算額 19 億 6,237 万 3 千円に対し、決算額は、19 億 2,708 万 2 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,641 万 1 千円）で、執行率は、98.2%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 7 億 247 万 5 千円、営業外収益 12 億 8,023 万 8 千円、特別利益 259 万 9 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、86 万 1 千円の増であり、増加した主なものは、下水道使用料が 81 万 4 千円の増である。また、営業外収益は、収入予算に対して 1,948 万円の増であり、増加した主なものは、雑収益が 1,705 万 6 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 15 億 8,624 万 9 千円、営業外費用 3 億 3,847 万 3 千円、特別損失 236 万 1 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、管渠費 839 万 7 千円、流域下水道維持管理費 1,730 万 2 千円などである。また、営業外費用において不用額となったものは、消費税及び地方消費税 1,102 万 7 千円などである。

また、予備費 300 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	9 億 9, 4 3 0 万 3 千円	9 億 9, 5 0 4 万 8 千円
資本的支出	1 8 億 3, 3 8 0 万 5 千円	1 7 億 4, 5 3 8 万 7 千円
収支差引額		△ 7 億 5, 0 3 3 万 9 千円

資本的収入は、予算額 9 億 9,430 万 3 千円に対し、決算額は 9 億 9,504 万 8 千円で、収入率は 100.1%である。

資本的支出は、予算額 18 億 3,380 万 5 千円に対し、決算額は 17 億 4,538 万 7 千円で、執行率は 95.2%である。

なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越額は 1,300 万円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 6 億 8,660 万円、負担金 5,794 万 5 千円、補助金 2 億 5,050 万 3 千円である。企業債は、収入予算に対して 2,720 万円の減であり、全て建設企業債の減である。負担金は、収入予算に対して 2,794 万 5 千円の増であり、主なものは受益者負担金の増である。また、補助金は、収入予算と決算が同額である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 4 億 8,954 万円、企業債償還金 12 億 5,584 万 6

千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、管路建設改良費7,241万1千円などである。また、その他資本的支出は全額不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億5,033万9千円は、過年度分消費税資本的収支調整額1,895万5千円、過年度分損益勘定留保資金6,234万2千円、当年度損益勘定留保資金6億6,904万2千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	295,900	293,600
資本費平準化	393,000	393,000

建設改良事業を目的とする起債の限度額2億9,590万円に対し2億9,360万円(地方公共団体金融機構)を借り入れている。また資本費平準化を目的とする起債の限度額3億9,300万円に対して3億9,300万円を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	平成30年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成31年3月 末日現在
政府資金	9,154,841	0	679,709	8,475,132
地方公共団体金融機構	5,809,720	293,600	436,727	5,666,593
市中銀行	144,410	0	66,830	77,580
市中銀行以外の金融機関	72,580	393,000	72,580	393,000
計	15,181,551	686,600	1,255,846	14,612,305

企業債の状況は、当年度借入額6億8,660万円、償還額12億5,584万6千円で、年度末現在高は146億1,230万5千円となっている。なお、昨年度末残高は151億8,155万1千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成31年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	62,342	0	62,342	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	781,723	669,042	112,681
過年度分消費税資 本的収支調整額	18,955	0	18,955	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	28,993	0	28,993
計	81,297	810,716	750,339	141,674

損益勘定留保資金等の当年度発生額は8億1,071万6千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額7億5,033万9千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1億4,167万4千円(前年度比6,037万7千円増)となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は19億3,372万4千円(前年度比2%減)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)18億8,746万9千円(同0.2%減)であった。

営業収益6億5,058万4千円(同18.7%増)に対し、営業費用15億4,983万8千円(同3.0%増)であり、営業利益は△8億9,925万4千円(同6.0%増)であった。営業外収益12億8,073万3千円(同7.8%減)、営業外費用3億3,527万1千円(同12.1%減)を加味した経常利益は4,620万8千円(9.7%減)であり、特別利益240万7千円(同93.1%減)、特別損失236万1千円(同51.4%減)を合わせた当年度純利益は4,625万4千円(同43%減)となった。

(1) 営業収益について

営業収益6億5,058万4千円の内訳は、下水道使用料6億4,911万1千円(前年度比18.7%増)、その他営業収益147万3千円(同15.2%増)である。

その他営業収益の主な内容は、手数料146万7千円、雑収益6千円である。

手数料の主な内容は、下水道管路図写し交付手数料、排水設備等計画確認・検査手数料等である。

前年度と比較して増減した主な内容は、平成30年4月より料金改定(20%)を行ったため下水道使用料が前年度比18.7%増加している。

(2) 営業費用について

営業費用 15 億 4,983 万 8 千円の内訳は、管渠費 7,140 万 1 千円(前年度比 33%増)、総係費 7,997 万 2 千円(同 2.5%増)、流域下水道維持管理費 3 億 5,385 万円(同 3.7%増)、減価償却費 10 億 1,924 万円(同 0.5%減)などである。

管渠費の主な内容は、委託料 4,262 万 8 千円、修繕費 1,493 万 5 千円、動力費 915 万 3 千円などである。また、総係費の主な内容は、給料 2,079 万 6 千円、手当 843 万 9 千円、負担金 2,337 万 9 千円などである。

前年度と比較して増減した主な内容は、管渠費では、修繕費（マンホールポンプ場の修理）及び委託料（ストックマネジメント実施方針策定）が増加したためである。

総係費については、システムの元号変更などに対応するための委託料の増加、流域下水道維持管理について、算定基準の責任水量が増加したため増となっている。

(3) 特別利益について

特別利益 240 万 7 千円の内訳は、すべて過年度損益修正益であり、平成 29 年度分下水道使用料の増額調定があったためである。

(4) 営業外収益について

営業外収益 12 億 8,073 万 3 千円の内訳は、他会計補助金 9 億 9,660 万 8 千円(前年度比 8.7%減)、長期前受金戻入 2 億 6,284 万 3 千円(同 0.6%減)、雑収益 1,755 万 3 千円(前年度比 47.5%減)などである。

前年度と比較して増減した主な内容は、雑収益において、資本的収入のうち、特定収入に充てた分の長期前受金消費税分を雑収益へ振替をしたため、昨年度よりも特定収入額が減少したためである。

(5) 営業外費用について

営業外費用 3 億 3,527 万 1 千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 1,789 万 4 千円(前年度比 8.7%減)、雑支出 1,737 万 7 千円(同 47.5%減)である。

決算時の消費税計算の過程において、4 条（資本的収入）特定収入消費税を費用化したため、前年度より特定収入額が減少している。

(6) 特別損失について

特別損失 236 万 1 千円の内訳は、すべて過年度損益修正損であり、漏水による下水道料減額還付のためである。

汚水処理原価構成表は、別表3に示すとおりである。

なお、構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

汚水処理費の内訳は、維持管理費 34.1%、資本費 65.9%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)については、次の表のとおりである。

使用料単価および汚水処理原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	下水道 使用料 (B)	汚水処理費 (※) (C)	1m ³ 当り 使用料単価 (ア) (B)/(A)	1m ³ 当り 汚水処理原価 (イ) (C)/(A)	1m ³ 当り 利益 (ア)-(イ)	経費回収率 (ア)/(イ) ×100
平成 30 年度	4,993,317	649,110,816	752,724,000	130.0	150.7	△ 20.7	86.3
平成 29 年度	4,969,833	546,958,511	1,009,702,000	110.1	203.2	△ 93.1	54.2

(※) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費【分流式下水道等に要する経費を除く】

本年度の有収水量は 499 万 3 千 m³ であり、1 m³ 当りの使用料単価 130 円に対し汚水処理原価は 150.7 円になっている。使用料単価が汚水処理原価に対し 20.7 円不足しており、経費回収率は 86.3% である。

(2) 企業債償還額と下水道使用料について

企業債償還額対下水道使用料比較表 (単位 千円、%)

区分	企業債償還額			下水道 使用料 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成30年度	1,255,846	317,894	1,573,740	649,111	193.5	49.0	242.4
平成29年度	1,284,341	348,264	1,632,605	546,959	234.8	63.7	298.5

下水道使用料に対する企業債償還額の割合は 242.4% と高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成30年度	平成29年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	6.4%	8.1%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	42.0%	36.4%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	382.0%	364.3%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	102.5%	104.3%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度の比率は6.4%であった。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が42.0%、総収益対総費用比率が102.5%であった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、334億5,395万6千円(対前年度比1.3%減)で、資産の構成は、固定資産が98.4%、流動資産が1.6%となっている。

ア 固定資産は、329億968万7千円(同1.7%減)である。主なものを前年度と比較すると、構築物は4億9,365万3千円の減少、機械及び装置は387万2千円増加している。

イ 流動資産は、5億4,427万円(同25.7%増)である。主なものを前年度と比較すると、現金・預金は4,938万2千円の増加、未収金は7,493万7千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、286億480万円(対前年度比1.7%減)で、前年度に比べ4億9,949万円の減である。

固定負債は134億1,216万2千円(同3.7%減)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は14億4,119万1千円(同2.3%減)であり、1年以内に償還期限が到来する

企業債 12 億 14 万 3 千円、未払金 2 億 3,759 万 3 千円などである。未払金の内訳は、収益的支出の内、管渠費 3,067 万 2 千円、総係費 2,622 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,782 万 8 千円である。また、資本的支出の内、管路建設改良費 9,993 万 6 千円、企業債償還金 6,293 万 7 千円である。

繰延収益は 137 億 5,144 万 7 千円(同 0.4%増)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、48 億 4,915 万 6 千円(対前年度比 1.0%増)であり、前年度に比べ 4,625 万 4 千円の増になっている。

ア 資本金は、47 億 2,908 万 8 千円であり、昨年度と同額である。

イ 剰余金は、1 億 2,006 万 8 千円(対前年度比 62.7%増)であり、当年度未処分利益剰余金が 8,006 万 8 千円(対前年度比 8.5%増)であり、減債積立金 1,000 万円(皆増)、利益積立金 3,000 万円(皆増)である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

なお、分析項目は総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表等を参考としている。

ア 事業の概要

事業別普及率は 66.5%(前年度比 1.2 ポイント増)、進捗率は 64.0%(同 0.8 ポイント増)であった。一般家庭用使用料(1 ヶ月 20 m³あたり)は 2,332 円であり、類型平均値の 3,316 円より低い金額である。処理区域内人口密度は 23 人/ha である。

イ 施設の効率性

施設利用率は 62.7%(前年度比 1.5 ポイント減)であり、類型平均値 94.6%より低い数値となっている。有収率は 90.7%(同 1 ポイント減)、水洗化率は 88.2%(同 0.8 ポイント増)であった。

ウ 経営の効率性

使用料単価は 130.0 円/m³であり、類型平均値 180.38 円/m³より低い数値となっている。汚水処理原価は 150.7 円/m³であり、内訳は、汚水処理原価(維持管理費)109.7 円/m³、汚水処理原価(資本費)41.0 円/m³である。なお、汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】は 322.0 円/m³である。

繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた汚水処理費に対する経費回

収率は86.2%であり、類型平均値の85.2%より高い数値となっている。なお、経費回収率(維持管理費)は118.5%である。

処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)は16,302円、処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)は11,865円、処理人口1人あたりの資本費(汚水分)は4,437円であり、維持管理費(汚水分)は類型平均値を上回っている。

職員1人あたりの処理区域内人口は4,618人であり、類型平均値の3,192人より大きい数値となっている。

エ 財政状態の健全性

総収支比率は102.5%、経常収支比率は102.5%、営業収支比率は42.0%、流動比率は37.8%である。

また、資本構成比率は55.6%、固定資産対長期資本比率は102.8%である。処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、316千円/人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

処理区域内人口は46,175人(前年度比579人増)、処理区域内水洗化人口は40,705人(同838人増)であり、普及率66.5%(同1.2ポイント増)、水洗化率88.1%(同0.7ポイント増)であった。処理区域内世帯数は16,241戸(同219戸増)であり、処理区域内水洗化世帯数は13,276戸(同254戸増)となっている。総処理水量は5,505,056 m^3 (同87,433 m^3 増)、有収水量は4,993,317 m^3 (同23,484 m^3 増)であり、有収率は90.7%(同1ポイント減)であった。処理区域面積は2,049ha(同11ha増)、汚水管渠延長は397,476m(同4,652m増)であった。

決算年度においては、石和、御坂、一宮、八代、春日居地区で下水道管渠布設工事、石和、御坂、八代、境川、春日居地区でマンホールポンプ取替工事などが行われた。

6 不納欠損処分について

当年度において、都市計画法、地方税法及び笛吹市財務規則の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理した下水道受益者負担金は、27件(前年度比33件減)、52万7千円(同5万8千円増)である。また、地方自治法、笛吹市財務規則の規定により不納欠損処分を行い、特別処理した下水道使用料は564件(同8件増)、756万4千円(同570万7千円増)である。

【 審査意見 】

本市の平成 30 年度公共下水道事業は、建設改良費に 4 億 6 千万円余りが投じられ、新規に 4,652m の污水管が整備された。建設改良費の抑制により処理区域内人口の増加が見込めない中で、処理区域内水洗化人口は微増で推移し、今後も下水道使用料などの収益については大きな増加が見込めない状況が予想される。

このような中、決算状況は、企業債残高が 146 億円余りあり、決算年度において元利償還が収益的支出の 16.5%、資本的支出の 72.0% と前年度比で微減ではあるが決算額の中で大きな割合を占めている。

また、汚水処理原価 150.7 円／ m^3 に対し、使用料単価は 130.0 円／ m^3 であり、1 m^3 当り 20.7 円不足し、経費回収率は 86.3% となっている。前年度と比べると使用料改定により下水道使用料が増加し、1 m^3 当りの処理原価としては、利益率が改善されているが、一般会計からの基準外繰入金に依存しているのが現状である。未接続世帯への下水道加入促進に向けた対策を講じると共に、引き続き下水道使用料、及び下水道受益者負担金の収納率向上に向けた、滞納縮減対策を強化されたい。

本市の下水道事業は、将来的な人口減少社会を控え、厳しい経営状況が想定されるが、近隣の自治体における経営改善の取組みについて研究を行う中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、実質的な収益の向上と安定した事業経営を遂行できるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 下水道事業収益	1,942,348,000	20,025,000	0	1,962,373,000	1,985,312,256	22,939,256	101.2	100.0	100.0	52,086,540	1,933,225,716
1 営業収益	683,600,000	18,014,000	0	701,614,000	702,475,216	861,216	100.1	35.8	35.4	51,891,440	650,583,776
1 下水道使用料	682,174,000	18,014,000	0	700,188,000	701,002,256	814,256	100.1	35.7	35.3	51,891,440	649,110,816
2 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	/	0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	1,426,000	0	0	1,426,000	1,472,960	46,960	103.3	0.1	0.1	0	1,472,960
2 営業外収益	1,258,747,000	2,011,000	0	1,260,758,000	1,280,237,999	19,479,999	101.5	64.2	64.5	2,579	1,280,235,420
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	3,511	2,511	351.1	0.0	0.0	0	3,511
2 他会計補助金	990,908,000	5,700,000	0	996,608,000	996,608,000	0	100.0	50.8	50.2	0	996,608,000
3 国庫補助金	4,417,000	△ 691,000	0	3,726,000	3,726,000	0	100.0	0.2	0.2	0	3,726,000
4 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
5 長期前受金戻入	263,419,000	△ 2,998,000	0	260,421,000	262,843,051	2,422,051	100.9	13.3	13.2	0	262,843,051
6 雑収益	1,000	0	0	1,000	17,057,437	17,056,437	1,705,743.7	0.0	0.9	2,579	17,054,858
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	2,599,041	2,598,041	259,904.1	0.0	0.1	192,521	2,406,520
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	/	0.0	0.0	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	2,599,041	2,598,041	259,904.1	0.0	0.1	192,521	2,406,520

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 下水道事業費用	1,942,348,000	20,025,000	0	0	0	1,962,373,000	0	1,962,373,000	1,927,081,964	0	35,291,036	98.2	100.0	100.0	36,411,324	1,890,670,640
1 営業費用	1,599,305,000	20,025,000	0	0	0	1,619,330,000	0	1,619,330,000	1,586,248,862	0	33,081,138	98.0	82.5	82.3	36,411,324	1,549,837,538
1 管渠費	81,234,000	4,250,000	0	0	0	85,484,000	0	85,484,000	77,086,748	0	8,397,252	90.2	4.4	4.0	5,686,097	71,400,651
2 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
3 総係費	83,945,000	2,801,000	0	0	0	86,746,000	0	86,746,000	82,389,290	0	4,356,710	95.0	4.4	4.3	2,417,253	79,972,037
4 流域下水道維持管理費	399,460,000	0	0	0	0	399,460,000	0	399,460,000	382,157,658	0	17,302,342	95.7	20.4	19.8	28,307,974	353,849,684
5 減価償却費	1,034,589,000	△ 12,351,000	0	0	0	1,022,238,000	0	1,022,238,000	1,019,240,307	0	2,997,693	99.7	52.1	52.9	0	1,019,240,307
6 資産減耗費	1,000	25,325,000	0	0	0	25,326,000	0	25,326,000	25,325,463	0	537	100.0	1.3	1.3	0	25,325,463
7 加入促進費	75,000	0	0	0	0	75,000	0	75,000	49,396	0	25,604	65.9	0.0	0.0	0	49,396
8 その他営業費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	334,564,000	0	0	0	0	334,564,000	0	334,564,000	338,472,560	0	△ 3,908,560	101.2	17.0	17.6	0	338,472,560
1 支払利息及び企業債取扱諸費	319,975,000	0	0	0	0	319,975,000	0	319,975,000	317,894,253	0	2,080,747	99.3	16.3	16.5	0	317,894,253
2 消費税及び地方消費税	14,588,000	0	0	0	0	14,588,000	0	14,588,000	3,560,900	0	11,027,100	24.4	0.7	0.2	0	3,560,900
3 雑支出	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	17,017,407	0	△ 17,016,407	1,701,740.7	0.0	0.9	0	17,017,407
3 特別損失	5,479,000	0	0	0	0	5,479,000	0	5,479,000	2,360,542	0	3,118,458	43.1	0.3	0.1	0	2,360,542
1 過年度損益修正損	5,479,000	0	0	0	0	5,479,000	0	5,479,000	2,360,542	0	3,118,458	43.1	0.3	0.1	0	2,360,542
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
4 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0	0
1 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係る財源充 当額	合計				予算額	決算額		
1 下水道事業資本的収入	931,494,000	22,491,000	40,318,000	0	994,303,000	995,047,750	744,750	100.1	100.0	100.0	0	995,047,750
1 企業債	688,900,000	6,500,000	18,400,000	0	713,800,000	686,600,000	△ 27,200,000	96.2	71.8	69.0	0	686,600,000
1 建設企業債	295,900,000	6,500,000	18,400,000	0	320,800,000	293,600,000	△ 27,200,000	91.5	32.3	29.5	0	293,600,000
2 資本費平準化債	393,000,000	0	0	0	393,000,000	393,000,000	0	100.0	39.5	39.5	0	393,000,000
2 負担金	17,000,000	13,000,000	0	0	30,000,000	57,944,750	27,944,750	193.1	3.0	5.8	0	57,944,750
1 他会計負担金	0	13,000,000	0	0	13,000,000	15,589,800	2,589,800	119.9	1.3	1.6	0	15,589,800
2 受益者負担金	17,000,000	0	0	0	17,000,000	42,354,950	25,354,950	249.1	1.7	4.3	0	42,354,950
3 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
3 補助金	225,594,000	2,991,000	21,918,000	0	250,503,000	250,503,000	0	100.0	25.2	25.2	0	250,503,000
1 国庫補助金	70,583,000	691,000	21,918,000	0	93,192,000	93,192,000	0	100.0	9.4	9.4	0	93,192,000
2 他会計補助金	155,011,000	2,300,000	0	0	157,311,000	157,311,000	0	100.0	15.8	15.8	0	157,311,000

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額		
1 下水道事業資本的支出	1,702,664,000	17,602,000	0	1,720,266,000	113,539,000	0	1,833,805,000	1,745,386,746	13,000,000	0	75,418,254	95.2	100.0	100.0	28,993,305	1,716,393,441
1 建設改良費	446,517,000	17,602,000	0	464,119,000	113,539,000	0	577,658,000	489,540,435	13,000,000	0	75,117,565	84.7	31.5	28.0	28,993,305	460,547,130
1 管路建設改良費	387,958,000	17,105,000	0	405,063,000	113,539,000	0	518,602,000	433,190,680	13,000,000	0	72,411,320	83.5	28.3	24.8	24,983,552	408,207,128
2 流域下水道建設費	55,611,000	497,000	0	56,108,000	0	0	56,108,000	53,653,019	0	0	2,454,981	95.6	3.1	3.1	3,974,297	49,678,722
3 総係費	2,948,000	0	0	2,948,000	0	0	2,948,000	2,696,736	0	0	251,264	91.5	0.2	0.2	35,456	2,661,280
2 企業償還金	1,255,847,000	0	0	1,255,847,000	0	0	1,255,847,000	1,255,846,311	0	0	689	100.0	68.5	72.0	0	1,255,846,311
1 企業償還金	1,255,847,000	0	0	1,255,847,000	0	0	1,255,847,000	1,255,846,311	0	0	689	100.0	68.5	72.0	0	1,255,846,311
3 その他資本的支出	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 返還金	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益	536,343,250	548,237,486	102.2	650,583,776	118.7
下水道使用料	534,803,035	546,958,511	102.3	649,110,816	118.7
受託工事収益	0	0		0	
その他営業収益	1,540,215	1,278,975	83.0	1,472,960	115.2
営業費用	1,522,769,848	1,504,932,161	98.8	1,549,837,538	103.0
管渠費	65,248,595	53,681,339	82.3	71,400,651	133.0
受託工事費	0	0		0	
総係費	80,884,130	78,021,814	96.5	79,972,037	102.5
流域下水道維持管理費	357,976,784	341,256,722	95.3	353,849,684	103.7
減価償却費	1,017,597,127	1,024,720,161	100.7	1,019,240,307	99.5
資産減耗費	1,026,972	7,205,112	701.6	25,325,463	351.5
加入促進費	36,240	47,013	129.7	49,396	105.1
その他営業費用	0	0		0	
営業利益	△ 986,426,598	△ 956,694,675	103.0	△ 899,253,762	106.0
営業外収益	1,400,884,244	1,389,247,338	99.2	1,280,733,353	92.2
受取利息及び配当金	3,321	3,927	118.2	3,511	89.4
他会計補助金	1,138,642,000	1,091,243,000	95.8	996,608,000	91.3
国庫補助金				3,726,000	皆増
長期前受金戻入	259,494,229	264,538,814	101.9	262,843,051	99.4
雑収益	2,744,694	33,461,597	著増	17,552,791	52.5
営業外費用	413,469,010	381,393,016	92.2	335,271,175	87.9
支払利息及び企業債取扱諸費	379,192,003	348,264,410	91.8	317,894,253	91.3
雑支出	34,277,007	33,128,606	96.6	17,376,922	52.5
経常利益	988,636	51,159,647	著増	46,208,416	90.3
特別利益	0	34,792,213	皆増	2,406,520	6.9
過年度損益修正益	0	34,792,213	皆増	2,406,520	6.9
特別損失	8,272,126	4,854,387	58.7	2,360,542	48.6
過年度損益修正損	4,123,707	4,854,387	117.7	2,360,542	48.6
その他特別損失	4,148,419	0	皆減	0	
当年度純利益	△ 7,283,490	81,097,473	著増	46,254,394	57.0
前年度繰越利益剰余金				33,813,983	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 7,283,490	81,097,473	著増	80,068,377	98.7

汚水処理原価構成表

(単位 千円、%)

科 目		平成29年度金額	平成30年度金額	構成比率	対前年比	
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	職員給与費	44,632	41,685	2.6	93.4
		流域下水道維持管理負担金	341,257	353,850	22.0	103.7
		委託料	37,466	46,438	2.9	123.9
		材料費	484	581	0.0	120.0
		動力費	8,796	9,153	0.6	104.1
		通信運搬費	3,004	3,096	0.2	103.1
		修繕費その他	77,702	93,052	5.8	119.8
	小計	513,341	547,855	34.1	106.7	
	費 (※)	資 本 費	企業債等利息	182,228	100,420	6.2
減価償却費			314,133	104,449	6.5	33.2
※分流式下水道等に要する経費			594,730	855,287	53.2	143.8
小計	1,091,091	1,060,156	65.9	97.2		
合計		1,604,432	1,608,011	100.0	100.2	

(※) 構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

なお、以下、「汚水処理費」については特に表示がない場合、「分流式下水道等に要する経費」は除くものとする。

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{752,724}{4,993,317} = 150.7$$

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} \\ \text{※分流式下水道等に要する経費} \\ \text{控除前} = \frac{\text{汚水処理費} \\ \text{(分流式下水道等に} \\ \text{要する経費含む)}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,608,011}{4,993,317} = 322.0$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	34,157,389,929	33,474,147,489	98.7	98.0	32,909,686,849	98.4	98.3
有形固定資産	31,168,849,627	30,552,867,811	90.1	98.0	30,062,535,621	89.9	98.4
構築物	30,737,901,426	30,155,832,494	88.9	98.1	29,662,179,349	88.7	98.4
機械及び装置	421,205,389	388,019,180	1.1	92.1	391,890,810	1.2	101.0
車輛運搬具	1,949,325	1,255,650	0.0	64.4	737,975	0.0	58.8
工具器具及び備品	7,793,487	7,760,487	0.0	99.6	7,727,487	0.0	99.6
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0	
無形固定資産	2,988,540,302	2,921,279,678	8.6	97.7	2,847,151,228	8.5	97.5
流域下水道施設利用権	2,988,540,302	2,921,279,678	8.6	97.7	2,847,151,228	8.5	97.5
流 動 資 産	286,614,360	433,044,629	1.3	151.1	544,269,509	1.6	125.7
現金及び預金	64,378,406	315,080,681	0.9	489.4	364,462,547	1.1	115.7
未収金	225,035,954	109,739,228	0.3	48.8	184,676,698	0.6	168.3
貸倒引当金	△ 2,800,000	△ 8,183,000	0.0	292.3	△ 4,877,876	0.0	59.6
前払費用	0	7,720	0.0		8,140	0.0	105.4
前払金	0	16,400,000	0.0		0	0.0	皆減
資 産 合 計	34,444,004,289	33,907,192,118	100.0	98.4	33,453,956,358	100.0	98.7
固 定 負 債	14,935,551,895	13,925,705,584	41.1	93.2	13,412,162,284	40.1	96.3
企業債	14,935,551,895	13,925,705,584	41.1	93.2	13,412,162,284	40.1	96.3
流 動 負 債	1,440,228,158	1,475,297,984	4.4	102.4	1,441,190,678	4.3	97.7
企業債	1,284,341,422	1,255,846,311	3.7	97.8	1,200,143,300	3.6	95.6
未払金	151,202,759	215,842,701	0.6	142.8	237,592,978	0.7	110.1
引当金	4,637,000	3,573,000	0.0	77.1	3,409,000	0.0	95.4
その他流動負債	46,977	35,972	0.0	76.6	45,400	0.0	126.2
繰 延 収 益	13,346,419,746	13,703,286,587	40.4	102.7	13,751,447,039	41.1	100.4
長期前受金	13,605,688,663	14,223,392,948	41.9	104.5	14,530,800,940	43.4	102.2
長期前受金収益化累計額	△ 259,268,917	△ 520,106,361	△ 1.5	200.6	△ 779,353,901	△ 2.3	149.8
負 債 合 計	29,722,199,799	29,104,290,155	85.8	97.9	28,604,800,001	85.5	98.3
資 本 金	4,729,087,980	4,729,087,980	13.9	100.0	4,729,087,980	14.1	100.0
固有資本金	4,729,087,980	4,729,087,980	13.9	100.0	4,729,087,980	14.1	100.0
剰 余 金	△ 7,283,490	73,813,983	0.2	著増	120,068,377	0.4	162.7
資本剰余金	0	0	0.0		0	0.0	
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0	
国庫補助金	0	0	0.0		0	0.0	
利益剰余金	△ 7,283,490	73,813,983	0.2	著増	120,068,377	0.4	162.7
当年度未処理欠損金	△ 7,283,490	73,813,983	0.2	著増	80,068,377	0.2	108.5
減債積立金	0	0	0.0		10,000,000	0.0	皆増
利益積立金	0	0	0.0		30,000,000	0.1	皆増
資 本 合 計	4,721,804,490	4,802,901,963	14.2	101.7	4,849,156,357	14.5	101.0
負 債 ・ 資 本 合 計	34,444,004,289	33,907,192,118	100.0	98.4	33,453,956,358	100.0	98.7

別表 5

経 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	30年度 比率	29年度 比率	平成29年度 類型平均値 (*)	単位		
1. 事業別普及率	現在処理区域内人口	46,175	×100	66.5	65.3	%	
	行政区域内人口	69,436					
2. 進捗率	現在処理区域内人口	46,175	×100	64.0	63.2	%	
	全体計画人口	72,180					
3. 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)				2,332	1,944	3,316	円
4. 処理区域内人口密度	現在処理区域内人口	46,175		23	22	24	人/ha
	現在処理区域面積	2,049					
5. 施設利用率	現在晴天時平均処理水量(㎡/日)	29,073	×100	62.7	64.2	94.6	%
	現在処理能力(晴天時)(㎡/日)	46,350					
6. 有収率	年間有収水量(㎡)	4,993,317	×100	90.7	91.7	81.4	%
	年間汚水処理水量(㎡)	5,505,056					
7. 水洗化率	現在水洗便所設置済人口	40,705	×100	88.2	87.4	87.7	%
	現在処理区域内人口	46,175					
8. 使用料単価	使用料収入	649,110,816		130.0	110.1	180.38	円/㎡
	年間有収水量	4,993,317					
9. 汚水処理原価	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)	752,724,000		150.7	203.2	211.78	円/㎡
	年間有収水量	4,993,317					
9-1. 汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)+【分流式下水道等に要する経費】	1,608,011,000		322.0	322.8	336.85	円/㎡
	年間有収水量	4,993,317					
10. 汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)=汚水に係る(管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)	547,855,000		109.7	103.3	118.14	円/㎡
	年間有収水量	4,993,317					
11. 汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費(資本費・法適)=汚水に係る(企業債利息+減価償却費)	204,869,000		41.0	99.9	93.64	円/㎡
	年間有収水量	4,993,317					
12. 経費回収率	使用料収入	649,110,816	×100	86.2	54.2	85.2	%
	汚水処理費	752,724,000					
12-1. 経費回収率【分流式下水道等に要する経費控除前】	使用料収入	649,110,816	×100	40.4	34.1	53.5	%
	汚水処理費+【分流式下水道等に要する経費】	1,608,011,000					
13. 経費回収率(維持管理費)	使用料収入	649,110,816	×100	118.5	106.5	152.7	%
	汚水処理費(維持管理費)	547,855,000					
14. 処理人口1人あたりの 管理運営費(汚水分)	管理運営費(汚水分)	752,724,000		16,302	22,145	18,877	円/人
	現在処理区域内人口	46,175					
15. 処理人口1人あたりの 維持管理費(汚水分)	維持管理費(汚水分)	547,855,000		11,865	11,258	10,530	円/人
	現在処理区域内人口	46,175					
16. 処理人口1人あたりの 資本費(汚水分)	資本費(汚水分)	204,869,000		4,437	10,886	8,346	円/人
	現在処理区域内人口	46,175					
17. 職員1人あたりの処理 区域内人口	現在処理区域内人口	46,175		4,618	3,800	3,192	人/人
	職員数	10					
18. 総収支比率	総収益	1,933,723,649	×100	102.5	104.3	147.5	%
	総費用	1,887,469,255					
19. 経常収支比率	経常収益	1,931,317,129	×100	102.5	102.7	86.5	%
	経常費用	1,885,108,713					
20. 営業収支比率	営業収益-受託工事収益	650,583,776	×100	42.0	36.4		%
	営業費用-受託工事費用	1,549,837,538					
21. 流動比率	流動資産	544,269,509	×100	37.8	29.4		%
	流動負債	1,441,190,678					
22. 資本構成比率	資本合計+繰延収益	18,600,603,396	×100	55.6	54.6	52.1	%
	負債+資本合計	33,453,956,358					
23. 固定資産対長期資本比率	固定資産	32,909,686,849	×100	102.8	103.2	102.3	%
	固定負債+資本合計+繰延収益	32,012,765,680					
24. 処理区域内人口1人あ たりの地方債現在高	地方債現在高(千円)	14,612,305		316	333	362	千円/人
	現在処理区域内人口	46,175					

※ 総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表を参照。

(*)平成29年度類型平均値=類型区分「cd1」<処理人口区分:1万人以上5万人未満><有収水量密度区分:2.5千㎡/ha未満><供用開始後年数別区分25年以上>の平均値

説	明
	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。事業ごとに算出しているため団体全域の普及率ではない。
	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合である。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。ただし、戸割、人头割等の使用料を設定している団体によっては、世帯員数を3人とした場合の使用料としている。また、地区別等、複数の使用料体系を設定している場合は、一番有収水量の多い使用料体系での額としている。
	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものである。
	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料対象外の不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度不明水が流入することはやむを得ないが、著しく有収率の低い団体によっては、多量不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。
	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料単価は、その分子が全体の使用料収入であり、団体の使用料水準の全般を論じる際に有効であるといえる。したがって、類型平均と比較して低い事業体によっては、本指標と使用料体系及び1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料と併せて、他の団体と比較検討することにより、自団体の使用料設定上の問題点を究明する必要がある。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
	有収水量1㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業によっては減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金利息を除く。)及び企業債取扱諸費等の合計額である。資本費については、すでに発行された企業債(ないし地方債)や資産の取得原価に基づき算定されたものであり、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらず、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しい。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を掲載している。
	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえよう。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対するものであるため、より経費回収率を明確化するために、汚水処理費から分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を掲載している。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況をみるものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、雨水処理費、流域下水道管理運営費負担金その他など、全てが含まれている。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
	処理区域内人口を職員数で除したものである。
	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

公共下水道事業 業務実績比較表

項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増減 (30-29)	
行政区域内人口	人	69,436	69,861	70,253	70,599	△ 425	
全体計画人口	人	56,085	56,085	56,085	56,085	0	
処理区域内人口	人	46,175	45,596	45,506	44,627	579	
処理区域内水洗化人口	人	40,705	39,867	39,016	38,219	838	
普及率 ※(処理区域内人口 ／行政区域内人口×100)	%	66.5	65.3	64.8	63.2	1	
処理区域内人口に対する水洗化率	%	88.1	87.4	85.7	85.6	1	
処理区域内世帯数	公共柵設置数	戸	16,241	16,022	15,901	15,777	219
	契約予定数	戸	16,241	16,022	15,901	15,777	219
処理区域内水洗化世帯数	公共柵設置数	戸	13,276	13,022	12,752	12,500	254
	累積契約者数	戸	13,273	13,022	12,752	12,500	251
総処理水量	m ³	5,505,056	5,417,623	5,369,726	5,630,711	87,433	
有収水量	m ³	4,993,317	4,969,833	4,852,500	4,880,241	23,484	
有収率※(有収水量／総処理水量×100)	%	90.7	91.7	90.4	86.7	△ 1	
処理区域面積	ha	2,049	2,038	2,033	2,012	11	
汚水管渠延長	m	397,476	392,824	391,546	389,458	4,652	
一日最大処理水量	m ³	36,492	42,247	31,820	34,768	△ 5,755	
一日平均処理水量	m ³	15,082	14,843	14,712	15,427	239	
1m ³ 当り処理原価(A) ^(*)	円	150.7 (322.1)	203.2 (322.8)	211.0 (341.3)	217.6	8.4 (△0.7)	
1m ³ 当り使用料単価(B)	円	130.0	110.1	110.2	113.2	20	
使用料単価－処理原価 (B)－(A) 1m ³ 当り利益	円	△ 20.7	△ 93.1	△ 100.8	△ 104.4	72	
職員数(除く管理者)	人	12	12	13	14	0	
うち臨時職員	人	2	1	2	2	1	

(*)平成28年度より企業会計移行により、企業債元金分の代わりに減価償却費分が汚水処理費の算定対象となった。(カッコ内は「分流式下水道に要する経費」を汚水処理費として算入した場合の額。)